

貸借対照表

(2018年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
項 目	金 額	項 目	金 額
流動資産	874,263	流動負債	1,447,987
現金及び預金	445,360	買掛金	495,832
売掛金	159,749	リース債務	5,195
原材料	92,513	未払金	566,893
前払費用	93,322	未払費用	272,954
繰延税金資産	12,729	未払消費税等	47,559
未収入金	70,441	未払法人税等	5,573
その他	146	預り金	12,030
		賞与引当金	37,281
		リース資産減損勘定	4,598
		その他	67
固定資産	3,401,682	固定負債	2,368,729
有形固定資産	2,738,296	長期借入金	1,946,000
建物	1,612,814	リース債務	2,442
構築物	174,411	退職給付引当金	208,471
機械装置	36,707	預り保証金	34,000
工具、器具及び備品	123,379	資産除去債務	159,412
土地	783,719	リース資産減損勘定	13,045
リース資産	6,886	預り建設協力金	5,358
建設仮勘定	378		
無形固定資産	21,213		
施設利用権	517		
電話加入権	3,741		
ソフトウェア	16,954		
投資その他の資産	642,173	負債合計	3,816,716
出資金	1,610	純資産の部	
長期前払費用	4,727	株主資本	459,229
繰延税金資産	164,355	資本金	80,000
長期未収入金	24,948	利益剰余金	379,229
敷金	327,457	利益準備金	20,000
差入保証金	144,022	繰越利益剰余金	359,229
貸倒引当金	△24,948		
		純資産合計	459,229
資産合計	4,275,946	負債及び純資産合計	4,275,946

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

商品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

原材料 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～35年

構築物 10～20年

機械装置 8～9年

工具器具備品 5～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しております。

4. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,635,692千円
2. 親会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）	
短期金銭債権	12,495千円
短期金銭債務	651,041千円
長期金銭債務	1,946,000千円

損益計算書に関する注記

1. 親会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	76,353千円
仕入高	488,733千円
販売費及び一般管理費	1,143,905千円
営業取引以外の取引高(貸貸収入)	40,997千円
営業取引以外の取引高(支払利息)	22,042千円

2. 減損損失

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗ごとに資産のグルーピングを行っており、当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	地域	件数	減損損失 (千円)
店舗等	同上	近畿 北陸 関東 九州	12	36,863
合計			12	36,863

店舗の営業損益が継続してマイナス、又は、資産の市場価格が帳簿価額より著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（175,637千円）として特別損失に計上しております。その種類ごとの内訳は以下のとおりであります。

建物	4,595千円
構築物	814千円
機械装置	2,025千円
工具器具備品	29,428千円
合計	36,863千円

なお、当該資産グループの回収可能価額は主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フロー見積額を4.06%で割り引いて算定しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末の 株式数
普通株式	126,880株	－株	－株	126,880株

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳

繰延税金資産（流動）	
未払事業税	△1,095千円
未払事業所税	887千円
賞与引当金	12,522千円
その他	415千円
繰延税金資産（流動）小計	12,729千円
評価性引当額	0千円
繰延税金資産（流動）計	12,729千円
繰延税金資産（固定）	
減損損失	133,871千円
貸倒引当金(固定)	8,380千円
長期資産除去債務	53,546千円
退職給付引当金	70,025千円
その他	502千円
繰延税金資産（固定）小計	266,324千円
評価性引当額	△90,363千円
繰延税金資産（固定）計	175,962千円
繰延税金負債（固定）	
資産除去債務（将来加算一時差異）	11,608千円
その他	0千円
繰延税金負債（固定）計	11,608千円
繰延税金資産（固定）の純額	164,355千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	33.80%
(調整)	
住民税均等割	△545.51%
賞与引当金	△613.26%
資産除去債務	△2,622.25%
減損損失	△6,555.86%
未払事業税	53.65%
その他	10,020.18%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△229.25%

資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

店舗及び事業用資産の一部について土地又は建物所有者との間で不動産賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は20年から34年、割引率は2.0%から2.27%を採用しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	157,462千円
時の経過による調整額	1,950千円
当事業年度末残高	159,412千円

退職給付に関する注記

1. 当事業年度における退職給付引当金の増減	
期首残高	180,221千円
退職給付費用の増加額	33,467千円
退職金支給額	△5,217千円
当事業年度末残高	<u>208,471千円</u>

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両運搬具及び事務機器については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)
車両運搬具	4,827	3,433	1,394
工具器具備品	3,890	2,485	1,404
合計	8,718	5,918	2,799

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	1,963千円
1年超	1,088千円
合計	3,051千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	2,315千円
減価償却費相当額	2,078千円
支払利息相当額	229千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針
当社の資金運用については短期的な預金に限定しております。
- (2) 金融商品の内容及びそのリスク
敷金及び保証金は、主に店舗の賃貸借契約によるものであり、賃貸人の信用リスクに晒されております。
- (3) 金融商品に係るリスク管理体制
 - ①信用リスク管理
敷金及び保証金は、取引開始時に信用判定を行うとともに、契約更新時その他適宜契約先の信用状況の把握に努めております。
 - ②流動性リスク管理
借入金、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。
- (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	445,360	445,360	—
(2) 敷金	327,457	323,874	△3,583
貸倒引当金	△0		
	327,457	323,874	△3,583
(3) 保証金	144,022	139,347	△4,675
貸倒引当金	△0		
	144,022	139,347	△4,675
資産計	916,839	908,581	△8,258
(1) 借入金(*)	1,946,000	1,946,000	—
負債計	1,946,000	1,946,000	—

(*) 借入金については短期借入金と長期借入金を合算しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 敷金、(3) 保証金
主に店舗の賃貸借契約時に差入れている敷金及び保証金であり、償還予定時期を見積り、安全性の高い長期の債券の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

- (1) 長期借入金
変動金利借入金であるため、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は借入実行後大きな変動はないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社の名称	議決権の所有	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末金額
親会社	㈱すかいら ーくホール ディングス	被所有直接 100%	資金の返済 他 監査役の兼 任	株主優待券他	76,353	売掛金	△104,177
				食材仕入等	488,733	未収入金	12,495
				家賃の支払等	1,143,905	買掛金	62,731
				家賃収入他	40,997	未払金	482,382
				資金の借入	500,000	長期借入金	1,946,000
				資金の返済	450,000	未払費用	1,750
				利息の支払	22,042		
				(注1)			

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の借入については、親会社の借入金利を勘案し、利率を合理的に決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 3,619.40円
2. 1株当たり当期純損失 53.32円

その他

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。